

(第107回定時株主總會招集ご通知添付書類)

第 107 期 報 告 書

自 平成14年 4 月 1 日
至 平成15年 3 月31日

營 業 報 告 書
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
損 失 処 理 案
連 結 貸 借 対 照 表
連 結 損 益 計 算 書
会 計 監 査 人 監 査 報 告 書 謄 本
監 査 役 会 監 査 報 告 書 謄 本

営 業 報 告 書

〔自 平成14年4月1日〕
〔至 平成15年3月31日〕

1 . 営業の概況

1) 営業の経過および成果

(1) 全般的概況および事業部門別概況

当期におけるわが国経済は、企業の業況判断悪化に伴う設備投資の減少や雇用不安などから生じた個人消費の伸び悩みなどに加えて、金融不安の深刻化や株価の急落などにより、デフレ不況に歯止めがかからず、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとにおいて、当社の売上高総額は、汎用品事業の発電機事業における市場在庫の調整が一段と進んだことや電装品事業の国内普通トラック総需要が2年振りに前期実績を上回りましたことなどにより、前期対比15.8%増の262億31百万円となりました。

次に、事業部門別の概況につきましてご報告申し上げます。

〔電装品事業〕

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用電装品を主とする部門で、国内同業界は、長引く消費不況が影響し低迷してまいりましたが、下期後半からディーゼル排ガス規制強化（2003年10月施行 都条例・NOx規制等）に伴う買い換え需要が拡大してきたことなどから国内普通トラック総需要は前期実績を上回る結果となりました。輸出につきまして

も、東南アジア向けが好転したことにより前期対比増加いたしました。又、新市場向け電装品が寄与したことなどにより、電装品の当期売上高は、前期対比8.3%増の92億30百万円となりました。

[汎用品事業]

発電機事業

発電機事業とは、可搬式発動発電機および同製品用の発電体を主とする部門で、売上の大部分は海外市場へ向けられております。当期は市場在庫の調整が一段と進んだことや中近東向けが増加したことなどにより、発電機の当期売上高は、前期対比22.5%増の139億50百万円となりました。

冷蔵庫事業

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫を主とする部門で、国内につきましては、長引く消費不況の影響を受け「RV向」、「米低温貯蔵庫」とも大幅に減少いたしました。海外主力市場の米国向けトラック用冷蔵庫の売上増など輸出が増加したことにより、冷蔵庫の当期売上高は、前期対比11.4%増の30億50百万円となりました。

なお、事業部門別（製品別）の売上高をまとめてご報告いたしますと、次のとおりとなります。

製品別		当 期 (平成15年3月期)		前 期 (平成14年3月期)		前 期 対 比	
		売 上 高	比 率	売 上 高	比 率	増 減	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
電 装 品		9,230,232	35.2	8,521,161	37.6	709,070	8.3
発 電 機	発 動 発 電 機	12,735,897	48.6	9,957,026	44.0	2,778,871	27.9
	発 電 体	1,214,306	4.6	1,431,647	6.3	217,340	15.2
	小 計	13,950,204	53.2	11,388,673	50.3	2,561,531	22.5
冷 蔵 庫	国 内	397,317	1.5	770,765	3.4	373,447	48.5
	輸 出	2,653,336	10.1	1,967,530	8.7	685,805	34.9
	小 計	3,050,653	11.6	2,738,295	12.1	312,358	11.4
合 計		26,231,090	100.0	22,648,130	100.0	3,582,959	15.8

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

次に、当期の損益面につきましてご報告申し上げます。

当社は、従前に引き続き全社を挙げて、原価低減活動、経費削減活動など、経営全般にわたる合理化努力を続けてまいりましたことに加え、国内外市場における販路の拡大強化により、当期の売上高総額が、前期対比35億82百万円増の262億31百万円となりましたことなど操業度の向上がはかれましたことにより、当期の経常利益は4億99百万円、当期利益1億93百万円を計上することができました。

しかしながら前期繰越損失3億10百万円の一掃にはいたりませぬため、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、当期の配当につきましては、見送らせていただきたいと存じます。

何卒、事情ご賢察の上、ご了承賜りますようお願い

い申し上げます。

(2) 設備投資の状況

前期に引き続き投資額の圧縮に努め、電装品、発電機の製品シリーズの充実化、合理化、生産維持等を実施いたしました。この結果当期の設備投資総額は3億71百万円でありました。

(3) 資金調達の状況

財務体質の強化をはかるため、有利子負債の圧縮に取組み、当期末の有利子負債残高は35億49百万円と前期末対比20億61百万円減少いたしました。

なお、設備投資資金に対しましては、自己資金を充当いたしました。

2) 営業成績および財産の状況の推移

年度		平成12年3月期 第104期	平成13年3月期 第105期	平成14年3月期 第106期	平成15年3月期 第107期
売上高	電装品	千円 6,793,242	千円 7,593,902	千円 8,521,161	千円 9,230,232
	発電機	28,951,371	11,755,860	11,388,673	13,950,204
	冷蔵庫	4,294,099	3,398,626	2,738,295	3,050,653
	合計	40,038,713	22,748,388	22,648,130	26,231,090
経常利益	千円 1,487,744	千円 19,325	千円 403,084	千円 499,803	
当期利益	千円 575,030	千円 199,846	千円 580,915	千円 193,099	
1株当たり 当期利益	円 26.61	円 9.25	円 26.88	円 8.94	
総資産額	千円 15,850,069	千円 15,051,279	千円 17,571,307	千円 15,489,718	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3) 会社が対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境の今後の見通しにつきましては、景気の長期低迷、内外価格差の是正などのデフレギャップの調整が継続するなかで、投資減税等の先行減税の実施や金融不安への配慮などから日銀の量的緩和政策強化などの諸施策が見込まれ、その効果が期待されますものの、景気動向に関しては、不透明な局面が続くものとみられ、予断を許さない状況にあります。

このような背景のなか、電装品事業につきましては、国内普通トラック総需要は、前年下期に引き続きディーゼル排ガス規制強化に伴う買い換え需要の拡大が見込まれますことなどから増加が期待されます。

汎用品事業の発電機・冷蔵庫につきましては、売上の大部分が海外市場向けでありますことから、米国経済の牽引力低下をはじめとする海外景気の拡大が緩慢なことなどの輸出環境に懸念材料もあるなか、発電機につきましては、市場在庫の調整が一段と進んだことなどから売上は伸長、引き続き緩やかな回復基調にあります。為替動向などの懸念材料もあり、売上高は前期並を見込んでおります。

冷蔵庫につきましては、国内向けについては消費不況が続くなか需要の回復は期待できず、輸出は豪州市場の流通在庫調整を折り込まざるを得ない状況にあることなどから、国内外合わせまして売上高は前期対比減少の見込みであります。

以上のような状況のもとで、今後当社が対処すべき課題は、経営環境が変化するなかにおいても、継続的に収益を維持・向上のできる企業体質を確立することです。具体的に申し上げますと電装品、発電機、

冷蔵庫の各製品が今後ますます重要視されます環境保全に十分に対応できるようにするとともに、市場のニーズに合致した信頼性の高い製品を開発し、強力な販売活動を展開することにより当社製品市場への拡大をはかっていくこととあります。

以上の課題を着実に推進するために、全社を挙げて徹底した製品品質の改革、原価低減、経費の削減、生産効率の向上、間接部門の効率化などにより、競争力と企業体質の強化をはかってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社の概況

- 1) 主要な事業内容、営業所および工場、株式の状況、自己株式の取得、処分等および保有、従業員の状況

(1) 主要な事業内容

当社は下記製品の製造販売を行っております。

電装品 主としてディーゼルトラック・バス用電装品であります。このほか、汎用・船用電装品および油圧機器用小型DCモータも扱っております。

発電機 主として可搬式発動発電機および同製品用発電体であります。このほか、可搬式溶接機も扱っております。

冷蔵庫 主として各種車両用および船舶用電気冷蔵庫であります。

(2) 主要な営業所および工場

本 社 東京都練馬区豊玉北 6 丁目15番14号

営業所 東京事務所（本社と同じ）

工 場 新田工場（群馬県新田郡新田町早川 3 番地）

(3) 株式の状況（平成15年 3 月31日現在）

株式の総数

会社が発行する株式の総数 80,000,000株

発行済株式総数 21,610,000株

資本の額 1,080,500,000円

当期末株主数 2,781名

（前期対比 209名減）

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資の状況		当社の当該大株主への出資の状況	
	持株数	議決権率	持株数	議決権率
日野自動車株式会社	千株 6,535	% 30.48	千株 93	% 0.02
株式会社デンソー	2,000	9.33	-	-
本田技研工業株式会社	1,300	6.06	506	0.05
株式会社りそな銀行	1,000	4.66	-	-
澤藤電機従業員持株会	719	3.35	-	-
株式会社三井住友銀行	600	2.80	-	-
株式会社UFJ銀行	400	1.87	-	-
中央三井信託銀行株式会社	300	1.40	-	-
朝日生命保険相互会社	300	1.40	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	221	1.03	-	-

(注) 1. 記載持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、株式会社りそな銀行の持株会社である株式会社りそなホールディングスの株式467千株(議決権比率0.01%)、中央三井信託銀行株式会社の持株会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の株式1千株(議決権比率0.00%)を保有しております。また、三井トラスト・ホールディングス株式会社につきましては、他に同社の株式57千株(議決権比率0.01%)を退職給付信託として信託設定しており、信託契約上当該株式の議決権行使については、当社が指図権を留保しております。
3. 当社は、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式137株(議決権比率0.00%)および株式会社UFJ銀行の持株会社である株式会社UFJホールディングスの株式102株(議決権比率0.00%)を退職給付信託として信託設定しており、信託契約上当該株式の議決権行使については、当社が指図権を留保しております。

所有者別株式の分布状況

区 分	株主数	比 率	持株数	比 率
	名	%	千株	%
政府・地方公共団体	-	-	-	-
金 融 機 関	38	1.4	3,993	18.5
証 券 会 社	14	0.5	78	0.4
そ の 他 の 法 人	90	3.2	10,627	49.2
個人・法人格のない団体	2,625	94.4	6,816	31.5
外 国 人	14	0.5	95	0.4
合 計	2,781	100.0	21,610	100.0

(注) 1. 記載持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のうち1,000株未満の単元未満株主は255名、その持株数は72,995株であります。

3. その他の法人には、自己株式5,840株を含んでおります。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

取得株式

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 3,601株

取得価額の総額 576千円

決算期における保有株式

普通株式 5,840株

(5) 従業員の状況(平成15年3月31日現在)

従業員数、平均年齢、平均勤続年数

区 分	従業員数	前期末対比	平均年齢	平均勤続年数
男 性	694名	22名減	40.3歳	17.7年
女 性	82名	5名減	30.5歳	10.5年
計	776名	27名減	39.3歳	16.9年

労働組合の状況

当社の労働組合は、当社従業員のみをもって組織する単位組合であって、上部団体の「日野自動車関連労働組合連合会」に加盟し、同連合会は更に上部団体である「全日本自動車産業労働組合総連合会」に加盟しております。

なお、組合員数は619名であります。

2) 企業結合の状況

(1) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	持株比率	主な事業内容
株式会社エス・エス・デー	11百万円	100%	情報処理関連事業
株式会社エス・テー・エス	11百万円	100%	運送事業
エンゲル・ディストリビューションPty.Ltd.	43百万円	100%	卸売り事業
マーコン サワフジLtd.	290百万円	59.99%	製造、販売事業

(2) 企業結合の経過

マーコン サワフジLtd.を当期より、重要な子会社といたしました。

(3) 企業結合の成果

当社の連結子会社は、上記の重要な子会社4社であり、当期の連結売上高は272億10百万円、連結当期純利益は2億16百万円となりました。

3) 主要な借入先、借入額および当該借入先が有する会社の株式の数(平成15年3月31日現在)

借入先	借入額	借入先が有する会社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社三井住友銀行	千円 1,157,600	千株 600	% 2.80
日野自動車株式会社	500,000	6,535	30.48
株式会社みずほ銀行	500,000	-	-
中央三井信託銀行株式会社	497,520	300	1.40
株式会社UFJ銀行	339,390	400	1.87
株式会社りそな銀行	280,000	1,000	4.66

(注)記載金額は千円未満を、記載持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4) 取締役および監査役の氏名、会社における地位および担当または主な職業（平成15年3月31日現在）

代表取締役社長		上 光 勲
専務取締役	生産本部長 汎用事業本部担当 生産本部担当 購買部担当	竹 内 正 行
常務取締役	経営企画室担当 市販サービス部担当 営業部門担当	輿 水 俊 光
常務取締役	電装事業本部担当 品質保証部担当 技術管理部担当 R開発室担当 開発部門担当	岡 本 勝 幸
常務取締役	総務部担当 経理部担当 環境安全部担当	柴 田 政 春
取 締 役	株式会社デンソー 専務取締役	松 本 和 男
取 締 役	電装事業本部長兼 生産本部副本部長	板 倉 勝 洋
取 締 役	環境安全部長	青 柳 豊
取 締 役	汎用事業本部長兼 生産本部副本部長	石 川 孝 明
取 締 役	汎用事業本部営業部長	坂 本 伊知郎
常勤監査役		川 村 政 司
常勤監査役		小 澤 哲 夫
監 査 役	日野自動車株式会社 専務取締役	鈴 木 孝 幸
監 査 役	株式会社デンソー東京 取締役社長	津 山 隆 三

- (注) 1. 取締役松本和男氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役鈴木孝幸氏および監査役津山隆三氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 平成14年6月27日開催の第106回定時株主総会終結の時をもって、代表取締役社長有馬光彦氏、常務取締役川村政司氏、羽住健治氏は退任し、常勤監査役臼井和久氏、監査役前田義秀氏は辞任いたしました。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な 事実

特に記載すべき事項はありません。

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	8,630,425	流動負債	9,266,369
現金預金	673,520	支払手形	1,319,977
受取手形	174,796	買掛金	3,654,340
売掛金	4,995,247	短期借入金	2,975,000
製品	892,363	1年以内返済予定長期借入金	192,017
原材料	41,734	未払金	173,964
仕掛品	1,602,886	未払法人税等	4,679
貯蔵品	32,128	未払消費税等	52,112
短期貸付金	4,319	未払費用	135,465
繰延税金資産	193,814	預り金	169,995
その他の流動資産	74,413	賞与引当金	356,600
貸倒引当金	54,798	製品保証引当金	18,400
固定資産	6,859,293	設備関係支払手形	213,814
有形固定資産	4,060,572	固定負債	2,462,361
建物	1,116,165	長期借入金	382,341
構築物	96,553	長期未払金	960
機械及び装置	1,436,250	繰延税金負債	31,800
車両運搬具	18,271	退職給付引当金	1,933,352
工具器具備品	373,439	役員退職慰労引当金	113,906
土地	1,014,422	負債合計	11,728,731
建設仮勘定	5,469	(資本の部)	
無形固定資産	75,581	資本金	1,080,500
施設利用権	1,256	資本剰余金	117,721
ソフトウェア	68,294	資本準備金	117,721
その他の無形固定資産	6,030	利益剰余金	1,563,642
投資等	2,723,138	利益準備金	171,140
投資有価証券	2,155,226	任意積立金	1,510,000
子会社株式	29,100	別途積立金	1,510,000
子会社出資金	218,442	当期末処理損失	117,497
長期貸付金	28,590	(うち当期利益)	(193,099)
子会社長期貸付金	210,000	株式等評価差額金	1,000,175
その他の投資	82,379	自己株式	1,052
貸倒引当金	600	資本合計	3,760,987
資産合計	15,489,718	負債及び資本合計	15,489,718

損 益 計 算 書

〔自 平成14年4月1日〕
〔至 平成15年3月31日〕

科 目	金	額
経常損益	千円	千円
営業損益		
営業収益		
売上高		26,231,090
営業費用		
売上原価	24,064,667	
販売費及び一般管理費	1,648,075	25,712,743
営業利益		518,347
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	22,942	
為替差益	46,012	
その他の収益	26,543	95,498
営業外費用		
支払利息	30,780	
たな卸資産処分損	28,668	
貸倒引当金繰入額	31,020	
その他の費用	23,571	114,041
経常利益		499,803
特別損益		
特別利益		
投資有価証券売却益	140,676	
その他の特別利益	66	140,743
特別損失		
投資有価証券評価損	3,937	
退職給付会計基準変更時差異償却額	242,371	246,309
税引前当期利益		394,237
法人税、住民税及び事業税		9,000
法人税等調整額		192,138
当期利益		193,099
前期繰越損失		310,597
当期末処理損失		117,497

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....原価法に基づく移動平均法を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの...原価法に基づく移動平均法を採用している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料...原価法に基づく先入先出法を採用している。

貯蔵品.....原価法に基づく最終仕入原価法を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用期間(5年)による定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当期末の債権の貸倒に備え、一般債権については

貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

(3) 製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当期の負担額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（1,211,857千円）については、5年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生翌期から費用処理している。

退職給付信託に関する税務上の取扱い

(単位：千円)

	退職一時金 制度	適格退職年 金制度	合 計
年金資産控除前退職 給付引当金残高	1,838,297	505,355	2,343,653
退職給付信託における 年金資産額	410,300	-	410,300
差 退職給付引当金残高	1,427,996	505,355	1,933,352

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。

この役員退職慰労引当金は旧商法第287条ノ2の引当金である。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(貸借対照表の注記)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してある。
- 有形固定資産の減価償却累計額は、11,546,594千円である。
- 子会社に対する金銭債権債務は、短期金銭債権1,024,771千円、長期金銭債権210,000千円、短期金銭債務78,544千円である。
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び通信用機器等をリース契約により使用している。

- 5 . 担保に供している資産は、有形固定資産1,683,232千円である。
- 6 . 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額は、57,585千円である。
- 7 . 外貨建資産の外貨額及び貸借対照表計上額は、下記のとおりである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
現 金 預 金	627千米ドル	75,454千円
売 掛 金	10,841千豪ドル	783,263千円
	652千米ドル	78,431千円
買 掛 金	367千米ドル	44,122千円
子 会 社 出 資 金	700千豪ドル	43,967千円
	1,000千英ポンド	174,475千円

- 8 . 1株当たりの当期利益は、8円94銭である。
- 9 . 旧商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は1,000,175千円である。

(損益計算書の注記)

- 1 . 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してある。
- 2 . 子会社との取引高
 営業取引高は、1,825,560千円、営業取引以外の取引高は、12,324千円である。

損 失 処 理 案

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	円 117,497,977
これを次のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 損 失	117,497,977

<ご参考>

連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	8,963,927	流動負債	9,336,656
現金及び預金	837,382	支払手形及び買掛金	4,835,322
受取手形及び売掛金	4,637,917	短期借入金	3,201,434
たな卸資産	3,238,059	未払法人税等	21,265
繰延税金資産	195,758	賞与引当金	359,100
その他	98,372	製品保証引当金	15,889
貸倒引当金	43,562	その他	903,644
固定資産	6,887,475	固定負債	2,501,499
有形固定資産	4,532,306	長期借入金	411,069
建物及び構築物	1,323,122	繰延税金負債	31,800
機械装置及び運搬具	1,770,704	退職給付引当金	1,943,761
土地	1,052,910	役員退職慰労引当金	113,906
その他	385,568	その他	960
無形固定資産	76,082	負債合計	11,838,156
投資等	2,279,087	少数株主持分	107,394
投資有価証券	2,155,226	(資本の部)	
繰延税金資産	11,577	資本金	1,080,500
その他投資	127,437	資本剰余金	117,721
貸倒引当金	15,153	利益剰余金	1,672,427
資産合計	15,851,403	その他有価証券 評価差額金	1,000,175
		為替換算調整勘定	36,080
		自己株式	1,052
		資本合計	3,905,853
		負債、少数株主 持分及び資本合計	15,851,403

<ご参考>

連結損益計算書

〔自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		27,210,325
売 上 原 価	24,762,397	
販売費及び一般管理費	1,862,001	26,624,399
営 業 利 益		585,926
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	20,281	
為替差益	32,873	
その他収益	17,436	70,591
営 業 外 費 用		
支払利息	28,791	
その他費用	96,452	125,244
経 常 利 益		531,274
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	140,676	
その他特別利益	11,206	151,882
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	3,937	
退職給付会計基準変更時差異償却額	242,371	
その他特別損失	59	246,368
税金等調整前当期純利益		436,788
法人税、住民税及び事業税		44,116
法人税等調整額		185,203
少数株主損失		9,484
当 期 純 利 益		216,953

会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成15年5月6日

澤藤電機株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山田幸太郎 (印)

代表社員 公認会計士 梅田浩三 (印)

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、澤藤電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第107期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び損失処理案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 損失処理案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第107期営業年度における取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。

また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 損失処理に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成15年5月9日

澤藤電機株式会社 監査役会

常勤監査役 川村政司 ㊟

常勤監査役 小澤哲夫 ㊟

監査役 鈴木孝幸 ㊟

監査役 津山隆三 ㊟

(注) 1. 監査役鈴木孝幸および監査役津山隆三は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上